



日本共産党 北区議会議員

野口まさと 区政レポート
のぐち将人

No.11 2016.10.13

発行：日本共産党北区議員団
〒114-8508 王子本町1-15-22
info@noguchi-masato.com
ご相談は
お気軽に 070-5658-0603

区議会第三定例会報告

平成27年度決算審議行われる

5基金積立残高は533億円に

これまで区は、「財政が厳しい」とさかんに宣伝してきましたがこの間北区の積立金は着実に増加。主要5基金の残高は過去最高の533億円となりました。

このうち十条まちづくり基金は、昨年も10億円を積み立て、今年度で80億円となっています。

十条まちづくり基金は、十条駅西口再開発事業を行うことを想定しての基金ですが、西口再開発事業はいまだに三分の二を越える地権者の賛同が得られず、現時点でも、いつ事業が開始できるかわからないままです。仮に事業が実施されたとしても、区の年度内負担額は最大でも60億円。

しかもこの金額は、ほとんどが都市計画交付金や都区財調として区に戻ってくるものです。事業の見直しも立たないまま、また総額でどれだけ必要かの明確な見直しもなく、ただ毎年定額預金のように積み立てを行うことは問題です。

区は区民要望にこたえる姿勢を

区はこれだけの金額を積み立てる一方で、区民から出されている様々な要望には積極的に向き合おうとしない点も問題です。

一例として、赤羽駅北医療センター浮間駅を結ぶ国際航空バス「赤06便」が9月末で廃止となりました。この路線は浮間地域を走る唯一のバス路線ですが、2年前から不

採算を理由として、路線の廃止方針が打ち出されていきました。しかし地域の皆様から、病院通いのための足がなくなると困るとの要望が多く出され、これまでに北区が年間880万円の支出を行い、路線を維持してきものです。

区はこの予算を昨年度で廃止、運行継続を求め地域の皆様から2200筆を越える署名も寄せられました。結果としてこのバス路線は9月末をもって廃止となりました。

また北区内共通商品券は現在年2回それぞれ5000冊発行されていますが、非常に人気が高く、場所によっては30分で売切れてしまうとのこと。商店街連合会や区民の皆様から、発行冊数を増やすよう要望もい

ただきませんが、仮に一回あたりの発行冊数を5000冊から7500冊とするのに要する経費は事務経費も含めて870万円、これも北区は財政状況を理由に後ろ向きな姿勢です。

いずれの問題も、区が十条西口再開発のために積み立てている金額の、わずか0.1%ほどの予算を振り分ければ実現できることです。

区長自身が「財政対応力は高まった」と述べている通り、北区は決して財政状況が脆弱な自治体ではありません。なので、区民の要望にこたえる予算執行をするべきですし、することは可能なのです。

日本共産党の区議団は、区民の皆様から寄せられた要望実現に向け、これからも全力を尽くします。

保育園待機児童解消 消策の進捗状況

年度当初232人の保育園入所待機児童解消のため、区は年度内に237名の定員拡大を目指してまいりました。しかしながら、予定していた小規模保育事業者の撤退や、非正規雇用の保育士が予定通り集まらなかったことなどから、年度内の定員拡大は60名弱にとどまる見通しであることがわかりました。

民間委託の保育園が現在増えています。民間頼みでは、このような急な定員増には対応できません。保育園の運営には区が自ら責任を持つ姿勢もまた待機児童解消には必要です。

さて、来年4月からの定員増は今年度内の定員拡大を含めて952人を

見込んでいます。区は直営分の保育園の定員拡大のため、任期付きですが正規の職員を80名募集しましたが、これに対して500名を越える応募があったとのこと。このことを見ても、やはり保育士に対しての待遇改善や地位の保証を行うことが、待機児童解消の一番の対策であることがあきらかになったのではないかと思います。

区民事務所分室の 更なる削減方針示 される

2005年度から進められている「北区経営改革プラン」により、この間公施設の廃止・統合が進められてきました。

区民事務所についても2001年に19あった出張所を再編。現在転入・

転出の手続きなどは、赤羽・王子・滝野川の3か所の区民事務所のみ。住民票の取得や印鑑証明の発行、区税や国民健康保険料の納付は、3区民事務所に加えて、十条仲原1丁目の十条分室をはじめとした区内7分室となりました。

区は住民票などのコンビニに交付サービスの実施状況を見ながら、今後分室について廃止という方向性を含めて検討することを明らかにしました。

一方、今年度王子区民事務所において転入出手続きにかかる時間が最大5時間待ちという状況が生まれています。19あった出張所の窓口が、わずか3つとなったため、この待ち時間についてはかねてから問題が指摘されてきました。

この状況の改善のため、

分室は統合・廃止ではなく、機能拡充を持たせることを求めましたが、「人の配置が必要となりコストもかかる」との区への回答。

問題がありながら、更に分室を削減してしまうのでは、区民サービスが更に悪化することになるのではないのでしょうか。

格差・貧困問題への 対策は急務

今決算特別委員会の特徴は、日本共産党以外の与党を含めた各政党も、こども食堂・就学援助の前倒し支給・一人親家庭への支援など、格差と貧困への対策を求める質疑を行ったことです。

日本共産党区議団は、今年度予算認定に際し、毎年膨れ上がる財政調整基金等の一部を活用して、

格差貧困問題への対応を含めて、区民サービス充実のために活用することを求め予讃組み替え動機を提案しています。この提案は与党各党の反対により否決されていますが、今回この否決された内容を区に求める質疑が与党サイドからも行われたことは、格差と貧困問題が、区内でも無視できないほどに広がっていることを示しています。

たとえば私たちが繰り返し求めてきた就学援助の前倒し支給について、これまで区は「他自治体の動向を見ながら対応」の姿勢でしたが、都内でも八王子市などで実施されることが決まっています。「子育てするならば、北区が一番」の北区が、他自治体に遅れをとることのないよう、これから求めてまいります。